

令和 7 年 1 月 9 日

東京都の輸出事業者 S

近畿地方環境事務所長 伊藤 賢利

廃棄物の無確認輸出未遂について（嚴重注意）

貴社が関税法（昭和 29 年法律第 61 号）第 67 条の 2 の規定によりマレーシア向けに令和 6 年 9 月 5 日輸出申告した貨物については、税関貨物検査立会、ヒアリング及び提出された書類から、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「廃棄物処理法」という。）（昭和 45 年法律 137 号）第 2 条第 1 項に規定する廃棄物（以下、「廃棄物」という。）に該当することが明らかになった。

廃棄物の輸出に当たっては、廃棄物処理法第 15 条の 4 の 7 において準用する第 10 条第 1 項に定める手続きが必要であり、その手続きを経ずして輸出しようとした場合は法令違反となり、未遂も含めて廃棄物処理法第 25 条第 1 項第 12 号又は同条第 2 項に規定する罰則の対象となる。また、輸入国の基準に違反する可能性もあり、輸出が行われた場合には、輸入国で輸入が認められず、二カ国間で問題が生ずる恐れがあった。

以上により、今回の貴社の行為は極めて不適切な行為であり、嚴重に注意する。

また、今後、このような事態が発生しないよう、次の措置を求める。

- 1 再発防止策を策定し、策定された再発防止策及び当該貨物の処分方法を記載した顛末書を令和 7 年 1 月 23 日までに当方に提出すること。
- 2 国内で処分する場合は、地方自治体の指示に従って環境保全上適正に処分し、処分完了した旨を後日報告すること。
- 3 今後、輸出を行う場合に当たっては、貴社の責任において輸出貨物の由来、性状等の把握及び十分な品質管理の確保に努め、廃棄物を所定の手続きを経ることなく輸出することのないようにすること。

顛末書（経緯書）の提出先

住所：〒530-0042 大阪府大阪市天満橋1丁目8番75号
桜ノ宮合同庁舎4階（旧称 近畿中国森林管理局）
宛先：環境省近畿地方環境事務所資源循環課
廃棄物処理法に基づく輸出入担当者 宛